

常任委員会の行政視察報告

豪雨災害・土地区画整理事業などを視察

建設水道常任委員会

11月14日～16日 大分県日田市・熊本県八代市

建設水道常任委員会では、11月14日から16日までの日程で、大分県日田市及び熊本県八代市を視察しました。

日田市では、「平成24年7月九州北部豪雨災害」について視察しました。

日田市は、7月3日に1時間当たりの最大雨量81ミリ、7月14日には1時間当たりの最大雨量が63ミリと想定を超える豪雨が短期間に2度もあり、大量の雨水が市街地を流れる河川に一気に流入したため、堤防の決壊や越水などを引き起こし、中心市街地をはじめとした多くの地域に浸水等の被害をもたらしました。

この豪雨による被害状況は、7月3日、14日合わせて、死亡者1名、負傷者1名、家屋全壊13戸、半壊24戸、一部損壊71戸、家屋浸水被害は延べ1,858戸にのぼり、復旧工事については、来年度までの2か年での完了を目指しているとのことでした。

八代市では、「土地区画整理事業の取り組み」について視察しました。

八代市では、昭和16年に最初の事業が施行されて以降、現在まで継続的に事業化されており、平成24年3月末時点で、10事業が完了、259.89ヘクタールが完成

している状況です。

土地区画整理事業を進めるうえで重要な要素の1つである地権者の合意形成については、減歩や仮換地についての説明会開催及び個別訪問を重ね、要望等に対するきめ細かな対応をすることにより同意を得ながら事業を進めているとのことでした。

また、多くの事業で課題となっているのが保留地の処分ということであり、保留地の位置設定をする際は、販売面を考慮し十分な検討を行っているが、なかなか効果が見えず苦慮しているとのことでした。



日田市での行政視察の様子

子育て支援事業などを視察

文教福祉常任委員会

11月14日～16日 兵庫県相生市、香川県丸亀市・高松市

文教福祉常任委員会では、11月14日から16日までの日程で兵庫県相生市並びに香川県丸亀市及び高松市を視察してきました。

まず、相生市では「子育て支援事業」について視察しました。同市では、将来を見据えた都市経営を理念に、地域全体で子育てを支えるまちづくりを目指して「子育て応援都市宣言」を行い、子育て世代を支援する施策に取り組んでいます。具体的には、子どもが生まれた親に対する「子育て応援券」の交付や、幼稚園・小学校・中学校の給食費の無料化など、11項目もの事業が展開されています。今後、当市においても、自主的・自立的な都市経営を目指す上で、子育て支援事業の充実と若い世代の定住に向けた取り組みが重要であると感じられました。

香川県丸亀市では「小中一貫教育」について視察しました。同市では、自分の目標に向かって協力し合い行動できる子どもの育成を目指し、市内小中学校全校で「小中一貫教育」に取り組んでおり、小中学校教員による交流事業やカリキュラム研修などを行うことで、子ども達の心身の健やかな成長と学力向上に成果を挙げています。当市においても、小中一貫教育のような

系統的で継続的な教育システムづくりの検討が必要ではないかと感じたところです。

香川県高松市では「いじめ相談電話・いじめ相談窓口設置」について視察しました。同市では、いじめ問題解決のために相談電話と相談窓口を設置して「いじめ問題」の解決に取り組んでいます。

昨今、いじめの問題が社会現象として取り上げられることが多い中で、いじめを未然に防ぐための対策強化と、いじめによる悩みの相談機関の整備が急務であることを強く感じました。



相生市役所での視察の様子

新エネルギー政策などを視察

総務常任委員会

11月6日～8日 島根県出雲市、鳥取県米子市、島根県雲南市

総務常任委員会では、11月6日から8日までの日程で島根県出雲市、鳥取県米子市、島根県雲南市を視察しました。

出雲市は、新エネルギー施策として、風力・バイオマス・太陽光・水素エネルギーの導入と利用促進、普及・啓発活動を掲げました。出雲科学館は、新エネルギーの学習拠点として位置づけ、独自のカリキュラムで市内小中学生の理科の授業を行う学習センターとしての役割を有する全国でも珍しい学習施設です。

新出雲風力発電所は国内最大の発電出力を持つ風力発電所です。また、市内の河川等の中小水力発電の導入を促進するため、中小水力発電の事業化可能性調査の実施や林地残材の利活用として、木質チップボイラーの導入促進など、研究・開発と市民活動による新エネルギーの利用促進を進めているところでした。

米子市では、ふるさと納税の実績について、昨年同比で件数は1.44倍、金額は1.45倍と年々増加傾向にあります。1つは、「米子市民体験パック」で、3千円以上寄付をいただいた方全員に、全14品、定価換算6千円相当の品物を送付します。もう一つは、「がいなええもん！」で、1万円以上寄付をいただいた方には、「米子市民体験パック」と合わせ、57品目の中から選んでもらうものがあります。提供する企業のメリットは、販路の拡大などの宣伝効果が挙げられ、米子市出身者など1万人以上に対し、企業の商品を掲載したパンフレットの配布や市のHPに社名と商

品名が掲載され、宣伝効果は、マスメディアでも取り上げられ、地域経済の活性化につながっているとのことでした。

雲南市は、定住施策の取組について、定住推進員制度、地域との協働による定住推進があります。定住推進員制度は、専属スタッフ3名を配置し、住居情報の提供と就業・就農支援、定住後の生活サポート、地域との協働による定住推進については、地域自主組織が配置する「定住協力員」の活動費として1組織5万円を交付する「定住推進交付金」があります。子育て世代の方からの問い合わせが増加しているとのことでした。



雲南市での行政視察の様子

産学官連携事業などを視察

市民産業常任委員会

11月5日～7日 岡山県津山市・岡山市・広島県福山市

今回の行政視察では、岡山県津山市、岡山市および広島県福山市を視察しました。

津山市では、「産学官連携」について視察しました。同市の産業振興を図るべく、市内に立地する津山工業高等専門学校を核とした産学官連携により、人材育成や相互交流、共同研究事業が行なわれていました。

案内された津山高専では、今我々が直面している、放射性セシウムの新たな除染技術の開発の取り組みを視察することができ、福島県の現状を説明することで、研究への協力も含めた意見交換を行うことができました。

岡山市では、「環境政策」について視察しました。同市では、ごみのリサイクル推進や地球温暖化対策などを積極的に推進しており、家庭用太陽光発電施設の設置補助や、NPO法人等の市民団体と協働で発電を行う事業などの説明を受けました。

岡山市の環境政策と連携する岡山大学では、小規模な水流を活用した小水力発電技術の研究や、次世代型の太陽光発電技術の研究も視察することができました。

福山市では、「新エネルギー事業」について視察しました。同市では、瀬戸内海に面する臨海地区に、新エネルギー関連施設が多数立地しており、中でも福山リサイクル

発電所では、可燃ごみを固形燃料に加工し、それを燃料とした発電による電力会社への売電で高い収益を上げていました。また、昨年12月に完成したメガソーラー、福山太陽光発電所は、晴天率の高いこの地域の特性を活かして高い発電電力量を誇っていました。

今回の視察は、産学官連携や環境政策、新エネルギーと、地域特性を十分に理解し、諸問題を解決しながら市民と協働の政策を展開しており、当市でも参考とすべき点が多いものでした。



新エネルギー事業について説明を受ける